

総務大臣 殿

青森県三戸郡南部町  
南部町長 工藤 祐直

事後評価報告書 (中間評価)

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第 22 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成 27 年 3 月 19 日
- (2) サービス開始日：平成 27 年 7 月 1 日
- (3) 加入見込み世帯数の目標：サービス提供開始当初の目標 (500 世帯)  
サービスの提供開始から 2 年後の目標 (1,967 世帯)  
事業としての最終目標 (2,163 世帯)

2. 加入状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

整備対象世帯数	加入世帯数
3,934 世帯	1,205 世帯 (インターネットサービスのみ利用)

3. 需要喚起のために実施した施策

- ・サービスの提供開始及び加入促進のための情報を、町広報誌及び町HPへ掲載。
- ・通信事業者の協力で、住民向けのインターネット教室及びタブレット教室を開催。
- ・町で河川監視ライブカメラを設置し、災害時等に住民がいつでも河川の状況を確認できるよう、防災面で公共アプリケーションの充実を図り、サービス利用を促した。
- ・公共宿泊施設に Wi-Fi スポットを整備し、光通信の活用事例及び利便性を周知することで加入促進を図った。
- ・町で推進する事業である「農業体験」の農家民泊受入世帯へ Wi-Fi 機器を提供し、光通信サービスの利便性の周知を図った。

4. 評価

(1) 加入見込み世帯数の目標達成状況について

光通信サービス開始当初の目標は達成したが、2 年後の目標は達成していない状況である。加入世帯数は、現在も増加しているが、最終目標達成には厳しい状況で

ある。

(2) 公共アプリケーションサービスの実施状況について

平成27年6月1日より河川監視カメラの運用を開始し、インターネット上への動画配信サービスを実施している。

5. 課題への対応策

- ・ 目標達成に向け、引き続き町広報誌等において、加入促進を図る記事を掲載する。
- ・ 各町内会活動の場で、加入促進のチラシ配布を行い、町内会単位での周知を図る。
- ・ 町開催イベント等、住民への周知が図れる機会に加入促進のチラシの配布を行う。
- ・ 今後、契約事業者と連携して広報活動の強化を図る。
- ・ 高齢者世帯及び高齢者独居世帯がサービスを利用するメリット（魅力）を感じていないと想定されることから、需要のある新規公共アプリケーション導入及び加入手続き補助等を検討する。
- ・ スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い、サービスを利用しなくてもインターネットを利用できる状況も、サービス利用に繋がっていないと想定される。サービスと併せて利用することのメリットを周知する。